

平成31年3月28日

西予市長 管 家 一 夫 様

西予市地域医療対策検討委員会
会 長 井 関 満 永

西予市地域医療対策プラン等に係る検証について（提言）

西予市で策定された地域医療対策プラン・西予市立病院新改革プラン及び西予市国民健康保険診療所の運営について当委員会で協議、検証を行った結果、別紙の意見を付して報告します。

救急医療体制の維持・確保

平成 29 年 3 月に市立病院新改革プラン策定後、市立病院改革推進委員会において作業部会での詳細な論議をしながらプラン推進を図ることを目指し、一定の改革・改善は進んでいたが、平成 30 年 7 月豪雨災害を受けて、平成 30 年上半期はそれ以上に進めることができなかつた。平成 30 年の秋以降は、両病院において積極的に職員や各部門、医局員、幹部などの協議や意見を聴取するなど、これまでの整理や点検及び問題点の再確認並びに今後の進め方についてある程度のまとめができ、改革推進に向けての体制が整いつつあることは評価できる。

しかしながら、今後必要な医療従事者の確保や二次救急集約に向けての病床再編は計画どおり進んでいるとは言えない状況であり、現在まとめている今後の進め方を着実に実行していく必要がある。そういった中で、二次救急の集約が先行して協議されているが、両病院の機能分担と連携、在宅医療の推進に資する病院機能の強化等、病院機能全体の改革検討及び医療従事者の勤務環境改善を並行して進めるべきである。

また、プラン作成時と状況が変化していることもあるため、今後必要な見直しも行いながら、改革を進めて行く必要がある。特に、東部（野村・城川）地域においては、開業医や国保診療所など医療機関の減少や少子高齢化による人口減、医療提供のための交通網改善も進んでいないことによる外来診療の確保や在宅医療の推進など地域医療ニーズの配慮も必要である。加えて、改革プランの具体化にあたっては、市民の理解と協力を得ながら進めるよう十分な配慮が必要である。

① 評価できる点

- (ア) 両市立病院の現場の声の聴取・必要な協議実施
- (イ) 医療従事者勤務環境改善の取組スタート
- (ウ) 事業所内保育所・病児保育所の開設
- (エ) 明浜・城川地域における（準救急隊員による）夜間救急体制整備による搬送時間短縮（約 10 分）

② 提言事項

- (ア) 医療従事者の確保対策強化（市理事者も協働した医師招聘、魅力ある地域医療の取組、奨学金制度等の充実、体験・研修など顔の見える関係づくり、情報発信など）
- (イ) 改革プランの着実な推進と見える化（プランの必要な見直し、平成 31 年度上期を目標に実施（実行）計画を策定）
- (ウ) 両病院職員の意識改革と連携強化
- (エ) 両市立病院の診療情報連携（医療情報システム）
- (オ) 医療従者勤務環境改善推進
- (カ) 市民の地域医療に対する理解・意識改革のための啓発活動の継続・強化
- (キ) 医師会との連携強化

在宅医療の充実

超高齢社会に突入している本市において、身近な場所で医療が受けられる体制整備は、住民が安心・安全な生活をおくるために欠かせない条件である。

少子高齢化による人口減少が進む中、国民健康保険診療所の運営においては、医師会等関係機関との連携強化が求められている。平成30年度に廃止した明浜地区の国民健康保険診療所2箇所については、民間への移管により適正な運営が行われており医療サービスの提供が維持できている。

惣川診療所・遊子川出張診療所の廃止に伴う、平成30年8月からの移動診療車運行による巡回診療においては、徐々に定着しつつあり、より安心・安全な医療の提供ができるよう運用改善の検討を進めていく必要がある。

在宅で療養するためには、多職種連携が重要である。「地域ケア会議」においては、それぞれの役割を関係者が理解し、地域全体の課題として「地域包括ケアシステム」の確立ができるよう統一した取組が必要である。

① 評価できる点

(ア) 5箇所の国民健康保険診療所の廃止に伴う、民間への移管と移動診療車の巡回診療による医療サービスの維持

(イ) 介護医療連携会議、医療と保健の連携会等の顔の見える関係づくりの実施

② 提言事項

(ア) 医療・介護・保健・福祉の各分野の具体的な連携強化

(イ) 国民健康保険診療所の廃止に伴う、経営・医療資源の効果的活用等の結果についての分析

災害医療対策

未整備であった「災害時保健医療救護活動要領」が策定できたことは評価できる。これを受け、医療救護所の位置づけや、来年度予算において、医薬品・資機材等の整備も行われ具体的な体制整備ができつつある。中でも、医師会・市立病院の協力のもと救護所の人員配置を決定したことは大きな成果である。

今後は、要領をもとに定期的な訓練や研修を重ね、より実効性を高めていく必要がある。

① 評価できる点

(ア) 西予市災害医療対策委員会を設置し「西予市災害時保健医療救護活動要領」を策定

(イ) 医師会、市立病院の協力による救護所の体制整備

② 提言事項

定期的な訓練や研修を重ね、必要に応じて内容の見直しも行い、状況に応じて機動的に対応できる実効性を高めた災害時保健医療救護活動の準備